

第 9 4 期

事 業 報 告

自 2024年 4 月 1 日
至 2025年 3 月31日

 錢 高 組

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第94期決算（2024年4月1日から2025年3月31日まで）を行いましたので、ここにその事業の概況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月

代表取締役社長

銭 高 久 善

経 営 方 針

当社グループは、基本方針として「社是」「経営理念」を掲げ、全役員ならびに全社員が職務の執行にあっております。

社是

- 一、信用第一
- 一、堅実経営
- 一、積極的精神
- 一、和親協同

経営理念

- 一、社会から認められ社会から求められる企業として永遠に発展する
- 一、進取の精神を発揮し地球規模企業として世界に躍進する
- 一、人材を育成し自己の向上をすすめ活力ある企業として繁栄する

また、当社グループとして、顧客満足の獲得と組織力の強化、財務体質の強化により「企業価値」を継続的に向上させ、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えられる企業を目指しております。

【国内外マーケット解析の徹底による受注の拡大】

国内外の建設市場の多様な変化を予測し、顧客や市場、社会の動向を注視した営業情報の収集・共有・活用を強化するとともに国内外のマーケット解析・リスク解析を徹底することにより、重点地域・有望分野における受注の拡大を目指しております。

また、技術提案力、価格競争力の向上のためのデータベースの充実、設計・積算力の強化、工業化工法・省力化工法等、生産性の向上に繋がる工法の積極的な導入、産・学・官の共同開発、異業種との協働による技術開発と実用化等に取り組んでおります。

【顧客満足に応え収益力を高める生産システムの確立】

国内外の市場や顧客が求める価格・品質・工期短縮に応えるため、営業・設計・工務・調達・施工・アフターフォローに至る総力を結集した生産システムの構築に取り組んでおります。

また、海外スタッフを含めたグローバルな人員の確保・育成に努めております。

【内部統制システムの構築】

当社は、リスクの未然防止や事前対応を図るべく、「内部統制に関する基本方針」を定め、リスクマネジメントを強化し企業の信用・信頼の確保に努めております。また、2008年4月より施行された財務報告に係る内部統制報告制度

への対応を含め、当社グループの内部統制の強化に向け「すべてを予測可能とし、危機・リスクに対する感知能力の向上を目指した」組織体制の構築ならびに社内風土の醸成に努めております。

【企業の社会的責任を果たす経営の実践】

法令順守に関する教育、指導、社内チェックシステム制度を確立し、あらゆる事業活動において、高い倫理観の下、企業としての社会的責任を果たす経営の実践に努めております。また、労働災害防止については、建設業労働安全衛生マネジメントシステム（COHSMS）を実行し、労働災害の絶滅に取り組んでおります。環境保全については「環境保全行動指針」に基づき、建設活動を通じてゼロエミッション等積極的な取り組みを行っております。

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「社是」「経営理念」の基に、顧客満足の獲得と収益力の強化により企業価値を高めていくという経営方針を実現するため、経営上の組織体制や仕組みを常に点検整備し、必要ある施策をスピーディーに実施し、全役員ならびに全社員が、高い倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践することにあります。

すべてのステークホルダーの利益を重視した経営を実践するため、適時適切に企業活動の情報開示を行っております。

＜コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況＞

(1) 企業統治については、株主総会、取締役会、監査役会ならびに会計監査人の設置と、これらの機関のほかにガバナンス諮問委員会、業務監察部を設置しております。

取締役会は、5名（うち、社外取締役1名）で構成されております。原則月1回開催するほか必要に応じて適時開催し、経営に関する重要事項の意思決定を行っております。

監査役会は、5名（うち、社外監査役3名）で構成されております。原則月1回開催するほか必要に応じて適時開催しております。取締役会を監視するとともに、監査役は、業務監察部と連携し、取締役会その他重要会議への出席などを通じ、業務全般に対して業務監査を実施しております。

会計監査人として、当社は、東陽監査法人を選任しております。当社グループの会計監査業務を執行した公認会計士は、3名であります。

ガバナンス諮問委員会は、6名で構成されております。法令順守の強化の観点から、社会倫理、社会規範、定款、社内規則・規定等に基づいた企業活動の健全性を確保するために設けており、あらゆる問題について原因を徹底的に分析し、結果を水平展開して、全役員ならびに全社員にコンプライアンス

スの徹底を図っております。

現体制において、戦略の迅速化を図るとともに監査役5名による監査体制ならびに監査役が会計監査人や業務監察部及び内部統制部門と連携を図ることにより、適確な監督、監査ができるものと考えております。

また、当社グループ企業の業務の適正を確保するために、当社の業務監察部及び監査役の派遣を通じて当社グループ企業の業務執行を監視しております。なお、当社グループ企業は、当社の「社是」「経営理念」を共有するとともに、当社グループの機能・役割を明確にし、ガバナンスを強化するための必要な体制を整備しております。

- (2) 取締役の任期は、2003年6月開催の定時株主総会で2年から1年に変更しました。
- (3) 当社は、2003年6月開催の定時株主総会後の取締役会で、執行役員制度を導入しました。執行役員の任期は、業務執行に伴う事業年度毎の成果責任を明確にするため、1年としております。
- (4) 業務執行における特に重要と判断される専門的内容については、外部の専門家から、必要に応じ助言・指導を受ける体制をとっております。
- (5) 当社と社外取締役、社外監査役及び監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任の限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。
- (6) 当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準については、東京証券取引所及び名古屋証券取引所が示す独立性判断基準を考慮し、「社外役員の独立性に関する基準」を定めております。
- (7) 自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができるものと定款に定めております。
- (8) 取締役の定数について、3名以上とする旨を定款に定めております。
- (9) 会社法第341条に定める取締役、監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。
- (10) 会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

営業の概況

(1) 企業集団の事業の経過及びその成果

当連結会計年度においては、欧米の政策金利が利下げに転じている中、地政学的要因による経済状況の変動が懸念されましたが、総じてみれば緩やかに回復しております。また、わが国経済は、企業収益は改善しているものの、物価上昇を受けて個人消費は伸び悩んでおり、先行き不透明な状況であります。

建設市場においては、民間設備投資は増加傾向にあり、公共投資は横ばいの動きをしているものの、資材価格や人件費の上昇により、設備投資計画の見直しや、収益の下押しが懸念され、依然として厳しい経営環境下にあります。

このような情勢のもと、当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、建築工事1,201億円（前期比46.1%増）、土木工事398億円（前期比9.1%増）の合計1,599億円（前期比34.7%増）であります。

主な受注工事は下記のとおりであります。

国立大学法人東海国立大学機構	東海国立大学機構（東山）LYKEION研究棟新営その他工事（愛知県）
福岡東開発特定目的会社	D P L福岡東新築工事（福岡県）
大阪IR株式会社	大阪IRプロジェクト ブロックB本体建物工事（大阪府）
中国地方整備局	安芸バイパス熊野川高架橋第3 P C 上部工事（広島県）
近畿地方整備局	大野油坂道路道場切橋上部工事（福井県）
西日本高速道路株式会社	阪和自動車道 高田山トンネル工事（和歌山県）

売上高につきましては、建設事業1,182億円（前期比0.1%減）に不動産事業24億円（前期比8.8%減）を加えた1,206億円（前期比0.3%減）となりました。建設事業の内訳は、建築工事823億円（前期比9.2%減）、土木工事358億円（前期比30.2%増）であります。

主な完成工事は下記のとおりであります。

内閣府沖縄総合事務局	那覇第2合同3号館建築工事（沖縄県）
富士フイルムエレクトロニクスマテリアルズ株式会社	富士フイルム株式会社 B 1 棟工事（熊本県）
日本郵便株式会社	梅田3丁目計画建設工事（大阪府）
西日本旅客鉄道株式会社	
大阪ターミナルビル株式会社	
株式会社 J T B	

中部地方整備局	153号新伊勢神トンネル工事（愛知県）
横浜市	中部水再生センター高速ろ過施設築造工事（神奈川県）
京セラ株式会社	高城京セラ橋架設工事（鹿児島県）

利益面につきましては、営業利益3,712百万円（前期比11.8%増）、経常利益5,098百万円（前期比2.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,504百万円（前期比28.0%増）となりました。

当連結会計年度における部門別の受注高、売上高は次のとおりであります。

受注高・売上高

（単位：百万円）

区 分		当 期 受 注 高		当 期 売 上 高	
		金 額	前 期 比	金 額	前 期 比
建設事業	建 築	120,167	37,897	82,386	△8,388
	土 木	39,818	3,315	35,818	8,307
	計	159,985	41,212	118,204	△80
不動産事業等		—	—	2,455	△236
合 計		159,985	41,212	120,660	△317

（2）企業集団の対処すべき課題

今後の経済環境としましては、世界経済は米国の通商政策の影響により、経済成長の鈍化が懸念されます。また、ロシア・ウクライナ情勢、中東情勢等の動向により、景気の悪化が懸念されます。日本経済は、不確実性の高い世界情勢の中、企業業績や雇用・所得環境の回復を維持できるか、先行き不透明な状況で推移すると思われま。

建設市場におきましては、引き続き民間設備投資は堅調に推移すると思われるものの、資材価格や人件費の上昇トレンドの継続が想定され、厳しい経営環境が続く見通しであります。

当社及び当社グループ企業といたしましては、多様化する国内外の市場や顧客ニーズを先取りした企画提案、技術提案ならびに環境への取り組みを進めるとともに、営業・設計・工務・調達・施工・アフターフォローに至る各分野の能力を一層高め、総力を結集した生産システムの構築に取り組んでおります。また、人財育成、財務体質の強化・健全化、コンプライアンスの徹底ならびに内部統制システムの継続的改善等を重視した経営の実践により企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

（3）企業集団の資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

(4) 企業集団の設備投資の状況

特に記載すべき事項はありません。

(5) 主要な借入先の状況

(単位：百万円)

借入先	借入額
株式会社三菱UFJ銀行	15,550
株式会社三井住友銀行	14,550
株式会社みずほ銀行	4,300

(6) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第91期 (2021年度)	第92期 (2022年度)	第93期 (2023年度)	第94期 (当連結会計年度) (2024年度)
受 注 高	107,236	116,372	118,773	159,985
売 上 高	101,903	107,635	120,977	120,660
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1,812	2,245	2,737	3,504
1株当たり当期純利益	253円00銭	313円55銭	382円28銭	489円39銭
総 資 産	155,098	155,749	203,611	206,761
純 資 産	74,303	79,222	92,929	96,867

② 当社の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第91期 (2021年度)	第92期 (2022年度)	第93期 (2023年度)	第94期 (当事業年度) (2024年度)
受 注 高	107,236	116,372	118,773	159,985
売 上 高	101,798	107,584	120,888	120,573
当 期 純 利 益	1,905	1,807	3,058	3,509
1株当たり当期純利益	266円00銭	252円35銭	427円04銭	490円08銭
総 資 産	153,081	152,969	201,174	204,153
純 資 産	72,388	76,670	90,585	94,355

(7) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
	百万円	%	
五 番 町 ビ ル 株 式 会 社	490	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
京 町 堀 地 所 株 式 会 社	400	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
ゼニタカ地所株式会社	50	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
泉 地 所 株 式 会 社	20	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーション	372	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等

(8) 主要な事業内容

当社は、建設業法により特定建設業者〔(特－6) 第3250号〕として国土交通大臣の許可を受け、土木、建築及びこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者〔(12) 第2906号〕として国土交通大臣の免許を受け、不動産に関する事業を行っております。

なお、子会社におきましては、不動産に関する事業を行っております。

(9) 主要な営業所等

① 当社

本 社 東京都千代田区一番町31番地
 本 店 大阪市西区西本町2丁目2番4号
 支 社 大阪支社（大阪市） 東京支社（東京都千代田区）
 支 店 北海道支店（札幌市） 東北支店（仙台市）
 北関東支店（さいたま市） 千葉支店（千葉市）
 横浜支店（横浜市） 北陸支店（新潟市）
 名古屋支店（名古屋市） 神戸支店（神戸市）
 広島支店（広島市） 四国支店（高松市）
 九州支店（福岡市） 国際支店（東京都千代田区）
 技術研究所（東京都千代田区）

② 子会社

五番町ビル株式会社（東京都千代田区）
 京町堀地所株式会社（大阪市）
 ゼニタカ地所株式会社（大阪市）
 泉地所株式会社（大阪市）
 ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーション（アメリカ合衆国カリフォルニア州）

(10) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
建設事業	845 [61]
不動産事業	9 [—]
全社（共通）	53 [4]
合計	907 [65]

（注）臨時従業員は〔 〕内に当連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

期末従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
902名	13名減	39.6歳	13.7年

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であります。

取締役及び監査役（2025年3月31日現在）

代表取締役会長	銭	高	善	雄
代表取締役副会長	宮	本	茂	弘
代表取締役社長	銭	高	久	善
取締役	銭	高	丈	善
取締役	田	尻	邦	夫
常勤監査役	辻	本	政	幸
常勤監査役	山	崎	裕	一
監査役	池	田	全	徳
監査役	富	永	哲	夫
監査役	阪	口	祐	康

- （注）1. 取締役田尻邦夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、監査役池田全徳、富永哲夫、阪口祐康の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、各氏については、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定める独立役員として、両取引所に届け出ております。
2. 当社は社外取締役田尻邦夫氏、監査役辻本政幸、山崎裕一の2氏及び社外監査役池田全徳、富永哲夫、阪口祐康の3氏との間で、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額をその責任の限度とする旨の契約を締結しております。
3. 2025年6月26日開催の第94回定時株主総会終結の時をもって、取締役宮本茂弘氏は任期満了により退任いたしました。
4. 2025年6月26日開催の第94回定時株主総会において、銭高善雄、銭高久善、銭高丈善、田尻邦夫の各氏が取締役に再選され、新たに近藤修、田中好秀、池田全徳の各氏が取締役に選任され、それぞれ就任いたしました。
5. 2025年6月26日開催の第94回定時株主総会終結の時をもって、監査役辻本政幸氏は任期満了により、監査役池田全徳氏は辞任により退任いたしました。
6. 2025年6月26日開催の第94回定時株主総会において、新たに巻尾高澄氏が監査役に選任され、就任いたしました。

株式の状況（2025年3月31日現在）

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 19,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 7,353,140株 |
| (3) 株主数 | 2,388名 |
| (4) 大株主 | |

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率
	千株	%
泉 株 式 会 社	2,539	35.5
大 泉 商 事 株 式 会 社	931	13.0
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	357	5.0
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	200	2.8
高 徳 会	165	2.3
株 式 会 社 F U J I	149	2.1
泉 エ ン ジ ニ ヤ リ ン グ 株 式 会 社	118	1.6
内 藤 征 吾	106	1.5
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	100	1.4
南 海 商 事 株 式 会 社	96	1.4

(注) 1. 当社は、自己株式（191,406株）を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 出資比率は、自己株式（191,406株）を控除して算出しております。

(5) 株式の分布状況 所有者別分布状況

所 有 者 別 区 分	株 主 数 (名)	百分率(%)	株 式 数 (株)	百分率(%)
個 人 ・ そ の 他	2,142	89.7	1,584,207	21.5
国 内 法 人	160	6.7	4,292,716	58.4
金 融 機 関	14	0.6	979,217	13.3
証 券 会 社	23	1.0	199,066	2.7
外 国 法 人 等	49	2.0	297,934	4.1
計	2,388	100.0	7,353,140	100.0

地域別分布状況

地 域 別 区 分	株 主 数 (名)	百分率(%)	株 式 数 (株)	百分率(%)
北 海 道	40	1.7	9,717	0.1
東 北	112	4.7	57,477	0.8
関 東	779	32.6	1,741,412	23.7
中 部	281	11.8	257,590	3.5
近 畿	778	32.6	4,839,011	65.8
中 国	128	5.3	37,242	0.5
四 国	55	2.3	15,632	0.2
九 州	167	7.0	96,325	1.3
外 国	48	2.0	298,734	4.1
計	2,388	100.0	7,353,140	100.0

第94期連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流 動 資 産	112,486	流 動 負 債	74,562
現 金 預 金	12,538	支払手形・工事未払金等	22,917
受取手形・完成工事未収入金等	95,766	電 子 記 録 債 務	10,115
未 成 工 事 支 出 金	471	短 期 借 入 金	22,050
販 売 用 不 動 産	0	1年内返済予定の長期借入金	100
そ の 他	3,709	リ ー ス 債 務	21
貸 倒 引 当 金	△0	未 払 法 人 税 等	1,002
固 定 資 産	94,274	未 成 工 事 受 入 金	15,820
有 形 固 定 資 産	24,860	完 成 工 事 補 償 引 当 金	89
建 物 ・ 構 築 物	3,610	賞 与 引 当 金	842
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 ・ 備 品	742	工 事 損 失 引 当 金	587
土 地	20,459	そ の 他	1,015
リ ー ス 資 産	47	固 定 負 債	35,330
無 形 固 定 資 産	189	長 期 借 入 金	14,700
投資その他の資産	69,225	リ ー ス 債 務	30
投資有価証券	68,058	繰 延 税 金 負 債	15,468
そ の 他	2,025	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	305
貸 倒 引 当 金	△859	退 職 給 付 に 係 る 負 債	2,375
資 産 合 計	206,761	そ の 他	2,451
		負 債 合 計	109,893
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	60,916
		資 本 金	3,695
		資 本 剰 余 金	522
		利 益 剰 余 金	57,216
		自 己 株 式	△518
		その他の包括利益累計額	35,951
		その他有価証券評価差額金	35,485
		為替換算調整勘定	465
		純 資 産 合 計	96,867
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	206,761

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第94期連結損益計算書

(自 2024年4月1日)
(至 2025年3月31日)

科 目	金 額
	百万円
売 上 高	百万円
完 成 工 事 高	118,204
不 動 産 事 業 等 売 上 高	2,455
売 上 原 価	
完 成 工 事 原 価	109,363
不 動 産 事 業 等 売 上 原 価	1,085
売 上 総 利 益	
完 成 工 事 総 利 益	8,840
不 動 産 事 業 等 総 利 益	1,369
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	
営 業 利 益	6,498
営 業 外 収 益	3,712
受 取 利 息	91
受 取 配 当 金	1,586
そ の 他	98
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	301
為 替 差 損	30
そ の 他	57
経 常 利 益	5,098
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	692
そ の 他	1
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	492
投 資 有 価 証 券 評 価 損	166
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,132
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,562
法 人 税 等 調 整 額	65
当 期 純 利 益	3,504
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,504

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日)
(至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	3,695	522	54,427	△518	58,127
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	－	－	△716	－	△716
親会社株主に帰属 する当期純利益	－	－	3,504	－	3,504
自己株式の取得	－	－	－	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	2,788	△0	2,788
当 期 末 残 高	3,695	522	57,216	△518	60,916

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	為替換算調整勘定	そ の 他 の 包 括 利益累計額合計	
当 期 首 残 高	34,510	290	34,801	92,929
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	－	－	－	△716
親会社株主に帰属 する当期純利益	－	－	－	3,504
自己株式の取得	－	－	－	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	974	174	1,149	1,149
当期変動額合計	974	174	1,149	3,938
当 期 末 残 高	35,485	465	35,951	96,867

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第94期貸借対照表

(2025年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流 動 資 産	110,156	流 動 負 債	74,535
現 金 預 金	10,323	支 払 手 形	1,408
受 取 手 形	2,325	電 子 記 録 債 務	10,115
完成工事未収入金	93,441	工 事 未 払 金	17,702
販 売 用 不 動 産	0	短 期 借 入 金	22,050
未 成 工 事 支 出 金	483	1年内返済予定の長期借入金	100
そ の 他	3,582	リ ー ス 債 務	21
固 定 資 産	93,996	未 払 金	3,805
有 形 固 定 資 産	23,037	未 払 法 人 税 等	997
建 物 ・ 構 築 物	3,610	未 成 工 事 受 入 金	15,820
機 械 ・ 運 搬 具	51	預 り 金	476
工 具 器 具 ・ 備 品	691	完成工事補償引当金	89
土 地	18,637	賞 与 引 当 金	842
リ ー ス 資 産	47	工 事 損 失 引 当 金	587
無 形 固 定 資 産	188	そ の 他	518
投資その他の資産	70,769	固 定 負 債	35,262
投資有価証券	67,861	長 期 借 入 金	14,700
関係会社株式	1,141	リ ー ス 債 務	30
長 期 貸 付 金	1,095	繰 延 税 金 負 債	15,399
長期営業外未収入金	622	退 職 給 付 引 当 金	2,375
そ の 他	908	役員退職慰労引当金	305
貸 倒 引 当 金	△859	そ の 他	2,451
資 産 合 計	204,153	負 債 合 計	109,797
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	58,928
		資 本 金	3,695
		資 本 剰 余 金	522
		資 本 準 備 金	522
		利 益 剰 余 金	55,228
		利 益 準 備 金	923
		その他利益剰余金	54,304
		固定資産圧縮積立金	2,187
		別 途 積 立 金	19,048
		繰越利益剰余金	33,069
		自 己 株 式	△518
		評価・換算差額等	35,427
		その他有価証券評価差額金	35,427
		純 資 産 合 計	94,355
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	204,153

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第94期損益計算書

(自 2024年4月1日)
(至 2025年3月31日)

科 目	金 額
	百万円
売 上 高	百万円
完 成 工 事 高	118,204
不 動 産 事 業 等 売 上 高	2,369
売 上 原 価	
完 成 工 事 原 価	109,363
不 動 産 事 業 等 売 上 原 価	1,071
売 上 総 利 益	
完 成 工 事 総 利 益	8,840
不 動 産 事 業 等 総 利 益	1,297
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	
営 業 利 益	6,426
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	74
有 価 証 券 利 息	12
受 取 配 当 金	1,582
そ の 他	100
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	301
為 替 差 損	30
そ の 他	57
経 常 利 益	390
特 別 利 益	5,091
固 定 資 産 売 却 益	692
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	492
投 資 有 価 証 券 評 価 損	166
税 引 前 当 期 純 利 益	659
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,124
法 人 税 等 調 整 額	1,554
当 期 純 利 益	59
	1,614
	3,509

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2024年 4 月 1 日)
(至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									株主資本合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金合 計		
					固定資産圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	3,695	522	522	923	2,219	19,048	30,243	52,434	△518	56,134
当 期 変 動 額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△716	△716	—	△716
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△32	—	32	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	—	3,509	3,509	—	3,509
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△32	—	2,825	2,793	△0	2,793
当 期 末 残 高	3,695	522	522	923	2,187	19,048	33,069	55,228	△518	58,928

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	34,450	34,450	90,585
当 期 変 動 額			
剰余金の配当	—	—	△716
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	3,509
自己株式の取得	—	—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	976	976	976
当期変動額合計	976	976	3,770
当 期 末 残 高	35,427	35,427	94,355

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

以 上

会社の概要

創 創 資 営	業 立 金 業 種 目	1705年（寶永2年）9月18日 1887年（明治20年）2月1日 3,695,790,772円 1. 建設工事の請負、企画、設計および監理 2. 建設に関する開発事業ならびにこれに関する調査、企画、設計および監理 3. 不動産取引業 4. 建設材料の加工および販売 5. 前各号に附帯する事業ならびにこれに関連する一切の業務
主 要 事 業 所		
本 社	〒102-8678	東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4611
本 店	〒550-0005	大阪市西区西本町2丁目2番4号 ☎ (06) 6531-6431
大 阪 支 社	〒550-0005	大阪市西区西本町2丁目2番4号 ☎ (06) 6531-6431
東 京 支 社	〒102-8678	東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4611
北 海 道 支 店	〒060-0042	札幌市中央区大通西12丁目4番地 ☎ (011) 206-7442
東 北 支 店	〒983-0852	仙台市宮城野区榴岡2丁目5番30号 ☎ (022) 299-3431
北 関 東 支 店	〒330-0061	さいたま市浦和区常盤1丁目2番21号 ☎ (048) 822-5108
千 葉 支 店	〒260-0013	千葉市中央区中央3丁目9番16号 ☎ (043) 382-8181
横 浜 支 店	〒231-0027	横浜市中区扇町3丁目8番8号 ☎ (045) 201-9171
北 陸 支 店	〒951-8052	新潟市中央区下大川前通3ノ町2170番地 ☎ (025) 224-2171
名 古 屋 支 店	〒460-0002	名古屋市中区丸の内1丁目9番16号 ☎ (052) 231-7631
神 戸 支 店	〒650-0012	神戸市中央区北長狭通4丁目9番26号 ☎ (078) 391-5571
広 島 支 店	〒732-0828	広島市南区京橋町1番23号 ☎ (082) 568-5261
四 国 支 店	〒760-0027	高松市紺屋町5番5号 ☎ (087) 821-5401
九 州 支 店	〒812-0038	福岡市博多区祇園町2番1号 ☎ (092) 291-3939
国 際 支 店	〒102-8678	東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 5210-2349
海 外 事 業 所	ハノイ、ホーチミン	
技 術 研 究 所	〒102-8678	東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 5210-2440

ホームページアドレス <https://www.zenitaka.co.jp/>

株主メモ

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

6月下旬

配当金受領株主確定日

3月31日

単元株式数

100株

公告の方法

電子公告とする。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

※公告掲載の当社ホームページアドレス

<https://www.zenitaka.co.jp/>

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

☎ 0120-094-777 (通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にでもお取扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



大地への愛
人間への愛

THE ZENITAKA CORPORATION